

第 257 回定例会（情報共有会議）委員所感への回答

令和 6 年 11 月 8 日

刈羽村

■水品委員（所感・意見）

原子力発電の必要性と地域住民の理解促進について

先ず、日本のエネルギー事情を考えた時に、現存する発電システムのなかで、原子力発電の優位性はかなり高いと考えています。再稼働による当地域への経済効果はもちろん、エネルギーの安定供給という点で日本全体に対しても影響は大きいと考えます。再稼働はこれからの日本、子供たちの明るい未来を支えるために必要なものだと思います。だからこそ、確実な安全が担保される必要があります、そのために関係機関の方々が日々ご尽力されていることと思います。日々、地域の会で、委員の皆様とオブザーバーの皆様が質問や意見のやりとりを重ねることで安全性が明確になり、より安心度が高まっていくのだと感じています。

再稼働に向けて東電さんは「地域住民の理解」をかなり意識されています。住民の方々との交流、発電所の状況説明を目的に行われているコミュニケーションブース活動は非常に素晴らしいと思います。今後は、発電所やエネルギー事情に「関心のない方」でも気軽に参加できるようになると良いと感じています。知識が無いが故に原発に不安を抱いている方も少なくないからです。関心を持ってもらうきっかけはハードルを低くし、そこから正しく知識を身につけて頂き、発電所の必要性を感じてもらうことが必要かと感じています。その先に地域住民の理解があるのだと考えます。

（回答）

規制基準が強化された現在では、原子力発電所の安全性は以前に比べて格段に高いものになっています。施設の安全性を高めることは人々の安心感を高めることに通ずるものがあると思いますが、安全は科学的な根拠を持って判断すべきもの、安心は科学的には判断できないものという大きな違いがあります。さまざまな声に対しては、安全と安心は異なるものであることに留意して対応していく必要があります。

今後も地域の会という民間・自由な組織において、エネルギーをテーマに活発な議論が行われることを期待しています。

■小野委員（質問）

1 地球温暖化対策、自国の安定したエネルギー確保、福島早期復興、市民の豊かさの為に安心・安全な再稼働を早期に望む。そのための対応を国として、原子力規制庁・新潟県・柏崎市・刈羽村としてどのように取り組んでいるか。具体的問題点は何か、7号機・6号機の再稼働はいつ頃か。

2 最近、再稼働に向けて発電所の改革やその内容に外日からの高い評価を得ている。

安全意識は高まり、7号機の再稼働は直ぐにもできる状態にあると言われている。最終的に決断するのは原子力規制庁と地元同意と言われている。一方地元同意の法的拘束力はないと言われて久しいが、その後この件はどうなっているか。

(回答)

法治国家たる日本において、法的な根拠がないはずの地元同意を、社会の空気になんとか「なければならないもの」にしてしまうことは恐ろしいことです。規制委員会が認めた施設の再稼働を不可能とする権限はどこにもないと考えます。

原子力利用を含めた国家のエネルギー安全保障には全面的に協力するつもりです。

■岡田委員（意見）

柏崎刈羽原子力発電所の安全対策工事の進捗にあわせて、その評価、意向を表明していただいているのは高く評価している。

(回答)

この国では、事業者が物理的な安全の確保を行い、原子力規制委員会が基準に基づいてそれらの確認を行う体制が整えられており、その体制のもとで行われる規制委員会の判断には全幅の信頼をおいています。規制基準で求められる要求を満たした民間企業の施設の稼働に対して、それを認める・認めないという権限は、どこにもないと考えます。

■飯田委員（質問）

処理・処分のできない「核のゴミ」やたまり続ける使用済核燃料の持ち回り、拡散をやめ、原発の再稼働政策として破綻している核燃料サイクルの見直しを求める。

Q2 「中間貯蔵施設」の計画が出た場合、新潟県、柏崎市、刈羽村の対応。

(回答)

中間貯蔵施設については、そういったことを進めてまでもこの国には原子力が必要ということだと考えます。エネルギーが枯渇する、電気が使えなくなるといった状況は許されません。この国にはエネルギーが必要であり、核燃料サイクルは最大限の努力をしてやりとげなければなりません。

なお、中間貯蔵施設の設置・建設は、安全協定に定める事前了解の対象になるものと認識しておりますので、事業者から設置・建設に関する計画が提示された場合は協定に基づいて適切に対応したいと考えています。

■三井田 達毅副会長（質問）

災害は原子力だけではありません。もっと言えば原子力災害よりも一般的な自然災害によるリスクの方が圧倒的に可能性が高く、逼迫した問題と認識しています。それに対して着実に対策を進めてくださっている事、ここに住む住人の1人として心強く思います。原子力立地地域はそうでない地域より災害対策及び対応力が非常に優れていると思っているのですが、県・市・村それぞれで他地域に優ると実感された事はありますか」。

（回答）

自主防災組織の組織率100%など、集落自治がしっかりしていること、集落の団結でものごとに対処する体制ができていることが、災害に強い村づくりにつながっていると考えています。防災に限らず、村民のみなさんは自主自立の精神をしっかりと持って、自分のことは自分でやるという考えで村づくりに参加しています。

三宮会長（所感）

今回で10回目の情報共有会議となります。3.11以降、柏崎刈羽原子力発電所が順次停止以降に地域の会委員になった為、発電している状態での議論をする事なく今日に至る。福島事故を受けて施行された新規制基準、それを扱う東京電力や規制する国の対応状況についての議論、視察を繰り返してきた。就任した10年前から見れば、確実に柏崎刈羽原子力発電所の安全性と透明性は向上していると思う。数年前から意見してきた、国が全面に立った取り組みも、ここに来てようやく動きが見られる。

KK7号機に関しては、その基準や審査をクリアし、技術的には起動できる状態にある。後は安全協定に基づく地元理解だけ。出来るだけ早く判断が行われ、再稼働を果たしてほしいと思う。理由は、現在の社会情勢や日本の置かれている状況に危機感を持つから。親として、会社の経営者として、子供達や社員家族を守る、この地域の明るい未来に向け豊かな社会を残す、日々その思いで生活している。その為には、インフラは重要、特にエネルギー資源の無い日本にとって電気は重要。火力メインの発電した電気、燃料購入にあたり国民が稼いだお金は海外へと流れる。このお金が国内流通に回れば、景気回復につながる。燃料費が高騰すれば電気料金も高騰、世界一と言われたメイドインジャパンは品質的にも追いつかれ価格が高いことで海外製品に勝てなくなってきている。海外や国内企業のデータセンターや半導体工場など、地域発展や雇用創出に繋がる大規模施設の誘致が発表され、明るい兆しが見え始めている中、電気が足りません、電気料金が高すぎてと撤回されるようなことがあってはならない。昨今の異常気象の原因は様々かもしれないが、確実にCO2は最大の要素、一刻の猶予もなく減らさなければならぬ。経済と環境、どちらから見ても待ったなし。このような状況から、一日も早く、地元の判断が行われ、国の審査をクリアした原子力発電所は順次稼働させていくべきだと考える。

(回答)

エネルギーの安全保障は国家の最重要課題の 1 つです。さまざまな課題を解決せずに過ごし続けて、後悔することになったときにはもう遅いのです。日本という国が存亡の危機に瀕することとなります。

日本国民は、エネルギーが枯渇するなどということは許せないはずです。だから、エネルギーが必要だという大前提に立って、国が中心となって、国民ひとりひとりがエネルギーを確保するためにいろいろなことを必死でやらなければなりません。

原子力利用を含めた国家のエネルギー安全保障には全面的に協力するつもりです。

以上

前回定例会以降の動き

刈羽村総務課

1 安全協定に基づく状況確認【10月8日】

新潟県・柏崎市とともに以下について状況確認を実施しました。

(主な確認内容)

- ・ 柏崎刈羽原子力発電所における至近での焦げ跡事象について
昨年から複数回発生している制御盤等の焦げ跡事象の共通原因および対策について説明を受けました。
- ・ 6 / 7号機安全対策工事について
6号機の設工認が認可されたことを踏まえ、6号機と7号機の安全対策の違いの有無について説明を受けるとともに、号機により仕様が異なるコリウムシールドの現場確認を行いました。

2 新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会【11月6日】

以下に関する議論を傍聴しました。

- (1) 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の確認について
 - ・ 柏崎刈羽原子力発電所6号機 設計及び工事計画認可について
 - ・ 報告書とりまとめについて

以上